平成 26 年度第 4 回 恵那市行財政改革審議会

日時：平成 27 年 3 月 26 日（木）午後 1 時 30 分～

場所：西庁舎 3 階 防災対策室

---

1 会長あいさつ

2 市長あいさつ

3 議事

(1) 第 2 次恵那市行財政改革行動計画（後期）の進捗状況について

(2) 恵那市公共施設白書について

4 その他

---

1 会長あいさつ

■司会（事務局） 3月、4月においては転入、転出が多い。3月29日、4月5日の日曜日に転入・転出手続きが行えるよう休日開庁している。昨年この2日には125名が来庁、159件の処理をした。

第4回の会議を開催する。会長からあいさつをいただく。

■会長 年度末の忙しい中の会議である。平成26年度もあとわずかだ。昨日、市内全地域の小学校が卒業式を迎えた。卒業が488名。私も中野方の小学校に行った。ほほえましく、春がもう来ていると感じた。子どもが少なくなる中、卒業式に臨む子どもたちの将来への夢と希望に満ちる眼を見て、現世代が子どもたちに残してあげられる、残さなければならない事を考えると、この審議会が非常に大きな意味があると思う。

この審議会も第3回までは各施設の現状を検討し審議してきた。今日は第二次行財政改革の進捗状況の報告を受け、第三次行財政改革につなげたいと思う。今日の新聞に岐阜県下の人口の減少の表があった。残念ながら恵那市がワースト1の614人。美濃加茂市と羽島市が若干増えており、あとはほとんど減っている。中津川市で626人。比率からいくと恵那市がワースト1になる。こういうことから、第三次行財政改革について、この審議会の役割が大事だと思う。今日はその点を踏まえ、皆様の活発な意見を聞く。恵那市のためになる審議にしたい。

2 市長あいさつ

■司会（事務局） 可知市長が行事により若干遅れるので代わって副市長があいさつする。

■副市長 一昨日、恵那市の人事異動を発表した。今日の部長の中にも定年を迎える人がいる。新たなメンバーで27年度をスタートする。

昨日、恵那市土地開発公社と、恵那西工業団地の協定を結んだ。恵那の第3期テクノパークが、平成18年から開発して昨年度三菱が進出し、工業団地がなくなったので、新たな工業団地を造る。人口減少を止めるために企業誘致を積極的に行い、人を定住させることが今後の課題なので昨年からそういう動きをしていた。今まで県の土地開発公社にお願いしてきたが、今回から恵那市内で何とかして循環させる。税金を使い工業団地を開発するので還元し恵那市の発展を進めたい。もう一つは、市役所に技術の蓄積をしたい。工業団地をやることで、環境や地域との課題、汚水のこと等を市役所の中でやることで行いたい。

行革の視点で、3月議会で、地方交付税の段階補正の見直し情報がきていたが、支所経費がある程度上積みされる、要するに減額の幅が縮小することになった。

今日は平成27年度に向けてしっかりやっていただきたい。

3 議事

(1) 第2次恵那市行財政改革行動計画（後期）の進捗状況について

■司会（事務局） 河原委員、加藤委員が欠席する。堀岡委員が若干遅れる。今日は12人の採用2年目職員が傍聴する。議事は2件ある。進行は神尾会長が行う。

■会長 議事1（第2次恵那市行財政改革行動計画（後期）の進捗状況）について事務局から説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 鈴木誠オブザーバーからコメントをいただく。

■オブザーバー 経営と協働でさらなる改革と書いてある通り、行革はこの議題の文言に沿って進められているということがよく分かった。主要課題、あとは残りの16項目の達成になる。資料を読むと、120、進行中のものを含めて、合理化、特に重複施設を廃止したり稼働率の低いものは稼働を止めたりで、公的支出を抑制しながら地域の偏りをなくしていくという合理化により見直ししてきたものが多い。ただ、それも地元住民、事業者との対話協調の中でやってきたものもあるし、職員も事業開始当初からかかわり、複雑な思いで見直ししたものもあるように見た。今度協働の観点でこの施設の完璧な見直しと残り16項目の検討を急がなければならない。私もこういう業務に携わった経験から、財政支出の軽減を図るといふ公的観点からだけでなく、より地域住民や事業者との対話、協働の観点で完遂しなければならない。

恵那市の人口が減少する。人口密度は低下している。人口密度が低下すれば重要なのは公的施設のありようについて、かかわる地域の住民と行政との対話力、協働力を向上させなければならない。これが非常に大きな課題だ。残り16項目にかかわらず、地域をどう管理運営するかについて、より一層職員と住民の対話の密度を高める努力をすることが大事だ。行財政改革により見直しを図り施設を縮小して公的施設をなくしていくことは寂しいものだが、既存施設の有効な利活用、地域づくりのために新たに施設を作るものがないかどうか、住民と職員との密な対話がますます重要になる。

住民はどう行政、職員と対話していくのか。高齢化で地域の他者とのかかわりも難しくなっている。行政職員が一層積極的に住民の中に入り向かい合って、既存施設のあり方、無駄のなくし方について仕掛けていかななければならない。住民の暮らし、地域の活動に職員が入る、地域が迎え入れる、その具体的方法がこの計画では読み取れない課題として今後浮かび上がってくる。今後の行政側の課題としてほしい。

■会長 第二次行財政改革の進捗状況、16が低いのか高いのか、意見をいただきたい。16項目について説明があったが、第三次行財政改革につなげていく必要があると思う。

■委員 長い時間をかけてきた割には進行していないという結果だ。予定を変更して、進

行する方法に変えるという案はないか。特に、ひまわりや箱ものについて、指定管理に出すのが難しい施設について、何年もやってきた挙句、まだ予定通り進行していないという結果になっている。見直した方がいいのでは。予定を変更して進行している部署もある。その進捗状況もはっきりした数字が出ていない。変更してどういう数字になったか知りたい。箱ものと指定管理、予定通りに進行していないものは見直した方がいい。

■事務局 指定管理者制度の導入や、山岡の保育園は、2度公募したが応募がなく予定を変更した。指定管理にしないということではないが検証して運営の仕方を検討する。ほかの施設も、進行していないとしているが、先日担当課にヒアリングして、どう進行するか協議している。今後変更することもあるが、現在目標に向かって努力している。

■委員 それなら努力していただくしかない。指定管理が出なければ、指定管理に出せる状況まで直営で考えて行かないと、受け入れるところがないだろう。

■事務局 第2次行財政改革で今後の指定の目標は、進めるべきマックスの目標であると確認し、その中で進めてきた。あと1年集大成の年がある。この施設が、たとえば目標設定が指定管理者制度の導入というのが今の最高の目標であるなら、その行動計画に沿ってあと1年最大限の努力をすると担当課と確認している。その結果を踏まえて検証し、その施設は第三次行財政改革にそのまま目標を変えて進める。だめだったからそこで終わるということではない。完了もしくは予定通り進行しているというのが目標値に向かって市役所全体で進めていきたい。

■会長 山岡の保育園を見たが、あれだけの広大な面積を指定管理で受けるのは難しいと思うので、受けられる業者を探さないといけない。あのままでは受けるところはないだろう。

■委員 3つ、質問と意見。

1つ目は質問。六百数十名の人口減が昨年度あった。なぜそんなに減ったか、要因はいろいろあると思うが、大きい要因を3つぐらい聞きたい。

2つ目の質問。資料の表紙、上位3つで69.8%ということだが、恵那市行財政改革という大目的に照らして136項目が同じ重みを持っているのではないだろう。7割達成というが、すごく重いものが達成できたのか、やりやすいものが達成できたのか。重いものが難しくなって達成していないのか。そうすると重いものを解決しようとする経営資源、人、物、スピード、時間など、積極的に導入しないと難しい。7割という中に、大分類の中で、重みづけとして捉えたときどうなっているか。

3点目。残業のこと。職員の削減を目標以上に進めてきたと。業務量の縮小が要因だと。でも、残業を減らさないといけないということは、何かやらないと減らない。たとえば、業務の洗い出しをして、本当にその仕事が必要なのかを考える。その部署のミッションに照らして。そういうことをやった上で必要なのか、そういった業務の洗い出しをしているの

か。それをした上でこの結果なのか。

■会長 事務局。

■事務局 人口減少の大きな要因。現状。平成 17 年と 22 年の国勢調査で約 2 千人人口が減った。1 年 400 人。大きな要因は、全国的な少子化。合計特殊出生率が年々落ちている。死亡が 700 人、これに出生数が 400 人、加えて転入転出の差で年 400 人となる。22 年以降、25 年、26 年に減少が 600 人を超えている。その要因は、死亡と出生の差が 300 人、転入転出の差が 300 人。私どもの分析では転入転出 300 人の 8 割が 20 代。その影響は、これから子どもを産み育てる世代で、その人が転出したことで、出生数が 400 人を切り 26 年には 320 人余。出生率が落ちたのではない。子どもを産み育てている世代が転出して出生率が下がっている。最近、加速的に人口が減少している。それは恵那市全体では 4%か 6%が平均だが周辺部で率が高くなる。周辺部で激減して中央部が良くなるという現象。人口減少という課題だけでなく、恵那市全体での周辺と中央の偏在に危機感を持っている。周辺部のまちづくりが支えられなくなっている。学校の編成もできなくなっている。その課題で第二次総合計画の作成にかかっている。

■事務局 136 項目について。完了した項目にも大変重いものもあるが、16 項目については、何らかの大きな障壁により進んでいないのと、目標自体が高いものだ。すべてが重いものではないが、障壁があるものだ。

■委員 恵那市行財政改革という大目的に照らし合わせて進行していないということか。これは本当に同じ重みを持っているのか。16 項目を達成しないとこの大目標が達成できないという重みを持ったものなのか。

■会長 事務局。

■事務局 何が重くて何が軽いか。大綱には重要な柱を 4、5 点示し、それにぶら下がった施策が 76 項目あり、その中に枝があって 136。歳出削減には職員定数を削減する必要があるという目標がある。人を減らせば残っている職員に負担がかかる。重い目標ではあったと思う。中には C で行革の中で進行しなくても体制には影響がない目標もある。これができなかつたから市政に影響を与えているというものはない。できたかできなかったかで今回は示してある。7 月に「恵那市の経営」の中で税や料金の収納率などを確定して最終的数値を出す。そこで大綱の柱に合わせて進んだかどうか示す。

■会長 残業は。

■事務局 残業手当は 25 年度から右肩上がりで 6%削減目標としたら 26 年度にはもう少し増えている。25 年度までは職員が 1 日業務をやっているのに明日までに書類を作らなければならないという使命があれば、1 日かけて夜の 9 時には終わるといったことだった。これを管理職、所属長が残業の命令を出した上で、職員が行う。25 年度までは、5 時 15 分までは普通の業務でそのまま 9 時まで業務をやるが、25 年度以前までは 6 時からが時間外命

令となっていた。45分間はいわばただ働きになっていた。それは労働者としていかなものかということで抜本的な見直し、5時15分から時間外手当を付けた。その結果時間外手当が急上昇した。

業務の見直しは、人事異動の前の1月ぐらいに、総務課と所属長で、人事に関するヒアリングを行い、現在の業務とそのため職員が要るかどうかを半月ぐらい検討した。そこで業務の洗い出しをした。たとえば仮に3人職員がいて2人が忙しければあとの1人が応援に回るといのが組織だが、それができていないところを問題視していた。なかなか業務の洗い出しが進まないところは、ながら残業をしてしまう職員は、いないという嘘になる。たとえば水曜日はノー残業デーとして5時15分に放送で帰るように呼びかけして浸透しているが、どうしても夜遅くまでやっている人がいる。27年度はパソコンのサーバーを水曜日はたとえば7時、平日は10時にダウンすることを試行的にやることを今総務課で議論している。ただ、消防など業務に差し障るところではやらない。本庁舎で行う。1カ月ぐらいやってみて問題があれば見直す。

あとは時間外命令を下す管理職の意識改革を行う。行革で、ただ単に時間外手当の量的削減のみが第二次行革の行動目標のために何が必要か具体的な目標を掲げて行う。

■会長 職員の能力の高い人もあるので、適材適所の配置と、人事管理をしっかりやってもらいたい。

■総務部長 時間外の話は、職員の健康管理の上で非常に重要。それが一番大事。次に、業務がその部署だけ増える場面がすごくある。たとえば今年医療管理部の入札関係。固定資産税では評価替えの事務が増える。そういう部門については課の中、部の中で協調しながらみんなでやる。管理職が命令を下すので、管理職がその辺をコントロールするようにする。

■会長 委員、いいですか。あとは管理職の能力の問題だと思う。

■副市長 実はある種の時間外をサービス残業としてやっていた。しかしこういう時代で、すべきでないので、平成26年度からは時間外を認めていくスタンスになり、金額が増えた。

■会長 めりはりをつけて管理をしてほしい。

■委員 16%を含めて30%余り達成できていない。あと1年やって残ったら第三次に回すことになる。ただ、一方で、長期財政計画の中で、10年ぐらいのスパンで、どれだけの歳入が減るのかはつきり私は分からないが、30億円近く減るといふ。同じように、箱ものの更新の費用の不足がかなりある。毎年3.5億円。そうすると、実際に今後の行財政改革の進捗はますます厳しくなる。その辺を市ではどう考えているか。どう対応していくか。

2つ目。64、広報の充実。達成率が悪いという。達成率がほとんど変化していない。ここは深く掘り下げて、どうしてこんな数字になってしまうのか、アンケートも含めて調査していると思うが、理由を知りたい。

■会長 今回の質問に対して、事務局。

■事務局 総合的な今後の経営のあり方について。長期財政計画のこと。歳入では60数%依存している地方交付税の合併特例措置が27年度に打ち切られる。加えて、人口減少、特に生産年齢人口が減ることで、市税が減少する。こういうシミュレーションをして歳入を算定する。一方、歳出は、職員の人件費が、職員適正化計画により決まる。もう一つは社会保障費。少子高齢化により、医療費、介護費が増加する。そして、公の施設の管理運営によって経常的費用が落とせないか。公共施設の管理運営のあり方をどうするか。指定管理だけでなく、施設の存続の是非にまで踏み込む。これらを踏まえて歳入、歳出の見込みを建てる。これにより、長期財政計画の見込みを実現するために、職員定数や公的施設を考える。一方、市民の満足度を併せてやっていかなければいけない。満足度を維持向上する責務がある。これを第二次総合計画でやる。

総合計画は長期財政計画の見通しでは今までのような財源ではなくなるので、選択と集中の形で、行革の行動計画で優先順位をつけてやっていく。市民には、公の施設1つをいかに有効に活用するかという話をする。南部と北部では公共施設の配置が違う。北部では学校と公民館以外ほとんどない。公民館で福祉や地域の活性化など多様な使い方ができるようにしないといけない。南部でもそうすることにより既存の施設の存続の是非を問う。住民の満足度を維持、向上していく視点と有効に活用することにより施設の統廃合を考えるような一体的な考えで進めたい。

広報紙は満足度が30%弱。調査の仕方も考えないといけない。情報の伝達の仕方の中で、媒体。情報社会の中でさまざまな媒体がある。広報紙は高齢の方にとっては満足いただいている。60%ぐらい。30%に落ちているのは媒体の問題だと思う。抽出して見ればいいという世代がある。紙媒体と他の媒体の組み合わせを分析しながら、住民に円滑に情報を伝えることを課題として研究したい。

■委員 住民の満足度と財政的な問題のバランスを取るという話だ。30%繰り越す。それにしても長期財政計画で非常に厳しい中で、これでいいのか。バランスをとりながらと説明があったが一方で財政的には厳しい。住民の満足度は必要だが、行財政改革の中で対応しているのか。ここにあるこれが、長期財政計画に適合しているのか。私の印象として、どうもそうではないように思う。

■会長 事務局、短く説明してほしい。

■事務局 全体の目指すべき目標と行動計画がどうつながっているのかが分かりにくくなっているようだ。それがまさに今の大きな課題だ。目指すべきところに大きな柱があり、行動計画がある。これがどう寄与していくか。ここを明らかにしていく。もう一つは、総合計画の施策とリンクすること。これが第二次行動計画の課題。これを踏まえて第三次に進む。総合計画の方向性と第三次行動計画をつなげる。積み残しの部分を新たな方向に向

かって考える。

■委員 鈴木オブザーバーに聞きたい。地域自治区の地域力、これを平行して進めて行かなくてはならないと思う。自治を確立する上で、一番目が分権。地域自治区にどう分権を与えるか。恵那市条例により分権ができているとは思わないが、新総合計画で運営委員会を作りそこに執行機関として新しい自治を進めるということだが、運営委員会にどれぐらい分権するのか。行政としても考えていると思うが、自治と地域の分権について、恵那市の10年の取り組みを見て、鈴木先生の意見を聞きたい。

■会長 行革との絡みで地域自治区のあり方ということか。

■委員 地域自治区の強化が行革に繋がると思うので。

■オブザーバー 地域自治区という住民自治制度を設けていない自治体の公的サービスの管理運営、見直し等の作業にも私はかかわってきた。行政サイドから歳出削減、これは自主財源の見通しが立たない中で依存財源が減る、特に合併による補助金、交付税の特例が終了した後の見直しを考えて、断腸の思いで公的支出を減らし、行政の合理化の観点で、地域振興を進めていく上で公的施設やサービスをどう活用するかという観点なしでまず進めることが、非常に多い。全国で地域自治区が15市町にあるが、それ以外の大部分のところは今話した濃淡で取り組みをしている。

一方で、自治基本条例等を設けて、各町単位で、小中学校エリアの自治行政区を設けてそこで協議を進めながら行財政改革を住民との協働で進めているところは、私が言ったような極論は減っていると思うが、そういうところは多くはない。

恵那は県内唯一地域自治区制度を導入して、地域協議会、まちづくり実行組織が、地域づくり活動を行う上で有益な施設であるか否かという観点を踏まえて、行政サイドとの協議の中で施設の管理運営の見直し、サービスの管理運営の見直しをしている。その点があるが、場所によっては施設の利活用について、より柔軟な運用をする、たとえば公民館等も社会教育以外の児童館理的な利用や配食事業と兼ねるとか、地域の実情に合わせた利用の弾力化を図っていかなければいけない。そういうことは、行政が一方的にできないので、地域のニーズがなければできない。地域の住民ニーズを汲み取った協議会の提言なりがあって初めてできていく。恵那は県内で唯一そのような手続きが保証された行財政改革が進められている町だ。地域協議会、実行組織、地域活動が制度的に保証されていない他のまちでは、地域の実情に合わせた行革が具体的な姿として見て取れないゆえに、何がどのような利用権限の緩和が必要かという声が住民からなかなか出されていない。

■会長 可知部長が説明したように、中野方のこども園が竣工した。規制緩和なのか知らないが、保育園の遊技場を地域で使ってほしいと。会合などに。中野方にはコミュニティーしかないで、こども園を地域のことに使いたいと思っている。あるものを活用することがいいと思う。

■委員 質問と意見。質問は、委託業者を探していても見つからないということ。最終的に見つからなかったらどうするのか。売却を視野に入れているのか、そのまま市が継続するのか明確になっていない。企業は買った以上儲ける。そうすると新たな雇用が生まれる可能性があるかもしれない。

残業のこと。通常企業では月単位で管理する。来月の残業予想を立てて申請し、それを日々で見えていき、それを越えそうになったら管理職がどこがおかしいか判断し、それで仕事を振り分けて残業を調整して下げていく。最終的に月内で納める。そうやった方がいいと思う。試してはどうか。

■会長 意見はしっかり考えて欲しい。

■事務局 指定管理は、現在地域集会所は利用している人がいるので地域のコミュニティーの場として地域で受けられるかどうか、また利用状況を見てそちらに指定管理または移譲を検討する。利用状況により要らないということとなれば三次行革で次のステップに進む。

■委員 どんどん先送りになる。

■会長 先送りしないようにしてほしい。ほかに。

■委員 意見。明日、総合計画の地区計画の答申が13地域からある。各地区の基本的考え方が示される。それと27年度までの16項目の進捗状況が説明された。4年かかってこういう状況ならあと1年で全て完了できるか疑問だ。こうした課題についての地域との協働は、平成28年から新しい総合計画が出されるのに併せ、各地域自治区へ分権が推進される。地域内分権は、その地域ごとに進め方についての決議機関である。それについて、それぞれ13地域の執行機関のあり方はそれぞれの特徴で作られると思うが、16項目の課題で、主としてやらなければならないものが数点ありその大半が地域との協働が必要。新制度への以降は平成27年は助走期間として、28年度スタートできるよう、実質的に仕組み換えをしていく。16項目について各地域と十分話していく。それで完了できなければ、方向付けを考えながら第三次行動計画に方向付けることが今後大事だ。13地域の地域自らが組織のあり方を作れることが一番望ましいが、なかなかそうならないので、行政も各地域ともそういう方向付けができるよう指導し、できた結果で16項目に地域としてどう取り組むかもう少し腹を割って話し合う必要がある。

■会長 女性から意見を聞きたい。

■委員 この計画の中で子育て中の母親、子ども、高齢者が生活しにくいと感じることが多いものになるといけないのでバランスを取っていただきたい。行財政改革行動計画で決まっていなければならないことがあっても、市民が待ってくれと言っているなら立ち止まることも大事だと思う。意見だ。

■委員 商工会から来ている。私は明智に住んでいる。明智が目に見えてさびれていく。

ただ、住んでいる人にとっては、明智ももうだめだと言うが、商売している者としては人ごとではない話だ。行財政改革の両輪として何とか町を元気にしてほしい。

■委員 女性としての意見ではないが、進行していないところが16項目ある。どれだけ地域に入ってこの目標達成に至るようアドバイスができているか。統廃合は地域協議会に投げかけていると思うが、地域協議会の中でどれだけ経過報告があるか。住民の気持ちを押し量りながら、でもやらなければならないことがある。そうでないと行財政改革の意味がない。施設が多くあるが、前回、前々回と2つのグループに分かれて28年度からのことを考えた。現在16項目が進行していない。中でも半分以上が施設となると、その積み残しを28年度からやるとなると、先が思いやられる。本当にやり遂げたいという思いが行政にあるなら、もう少し丁寧に各地域自治区に説明して、百パーセント納得されなくても、妥協する点を見出してほしい。年に何回かはアドバイスのことを伝えるべき。向こうからの意見を待つだけはいけない。こちらから提案することをすればかなり変わってくると思う。これをやらないと恵那市がだめになるということも伝えながら、応援してほしいと言うべき。

■会長 キャッチボールが必要だということだ。本気を出してやってほしいということだ。

■委員 明智は商店が非常に元気がない。私は商工会の代表だが会員も減る一方。市と商工会議所がよく検討し合って、何とか元気の出る恵那市にしていきたい。自治区の問題は、横通り集会センターの移譲ということで、去年から1年間受けたが、全体的な、集落がいくつもある。7集落ある。それぞれ状況が違うので、それを1つにまとめてお金をいただくのに非常に苦慮した。最小限の金額で決着した。全部地区に移譲ということで、現状としてはやっていけるが、将来的なことを考えると、独居老人もいるし、そういう観点で、できれば渡して終わりではなくその後のフォローももう少し考えてほしい。長い目で見てほしい。意見と要望だ。

■委員 箱ものに対する考え方は難しいところがある。地元にも代替案が提示されていると思うが、そういうことをしないと、昔から使っていた人には利権が生まれ、反対される。でも恵那市の人口の配分や全体のことをしっかり伝えれば理解していただけると思う。5年経過し6年になる。何年度の何月までにこういう結論を出したいという強い意思を持たないと、住民も「何とかなるだろう」という話になる。永久に結論が出なくなる。代替案、納期、コミュニケーションということだ。

■会長 柘植委員。

■委員 施設についてグループに分かれてワークショップをした。やった後、事業が廃止しロマン亭をどうするかという話が出てきたということは、流動的というか、今後何が起こるか分からないということが多い。機動力を持ってスピード感を持ってやらないと、次の問題がどんどん出てくる。早く手を打ってやっていくことだ。

うちも子どもが地元の高校に入る。できれば市内で働いてもらいたい。市役所に入ってもらいたい。今日2年目の人がいるので、どうして恵那市で働きたいと思ったか、働いてどう思ったか聞いてみたい。

■職員 2年目職員です。今は建設政策課にいるが大学では建設のことは学んでこなかった。職場で働いてみて、仕事をしてみて新しいことを学ぶばかりで新鮮で楽しく働いている。

■職員 県外から移住してきた。恵那市ではリニア新幹線が通ることで活性化されると思うが、自然豊かな恵那市で建築にかかわって行政をよくできたらと思っている。それで恵那市に働くことになった。

■会長 ほかに意見は。

平成26年度第二次行財政改革行動計画の進捗状況の報告をいただいたが、行政では最終年度100%の達成を目指して今一度努力していただきたい。次の議題に移る。

(2) 恵那市公共施設白書について

恵那市公共施設白書について。未定稿であるが、事務局から説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 これの完成はどうか。

■事務局 今作成しており、4月中には市役所内部で検討し、中旬以降に配布できるようにする。

■会長 前回審議会で施設白書は再度ワークショップを開催することになっているが、いつ頃になるか。

■事務局 中旬以降に作成するので、4月下旬にワークショップを開催したい。

■会長 今の説明でいいか。

その他。

4 その他

■会長 事務局から説明を求める。

[事務局から資料に基づき説明]

■会長 8月答申だ。今日の議題はすべて終了した。最後に意見、質問はあるか。

なければ、27年度は第二次行財政改革の最後の年であり、総仕上げをしていただくよう

願います。

■副会長 これですべて終了する。活発な意見が出た。施設、時間外手当、地域自治区などの意見が出た。ご苦労さまでした。

[午前11時40分 閉 会]